



当社経営の概況

2024年9月

代表取締役 副社長

船越 弘文

日本製鉄株式会社

ご説明内容

1. 当社の経営戦略

事業環境

経営戦略

- (1) 国内製鉄事業の再構築
- (2) 海外事業の深化・拡充
- (3) 原料 調達から事業へ
- (4) 流通を自らの事業領域へ

2. 2023年度実績・2024年度見通し・2025年度展望

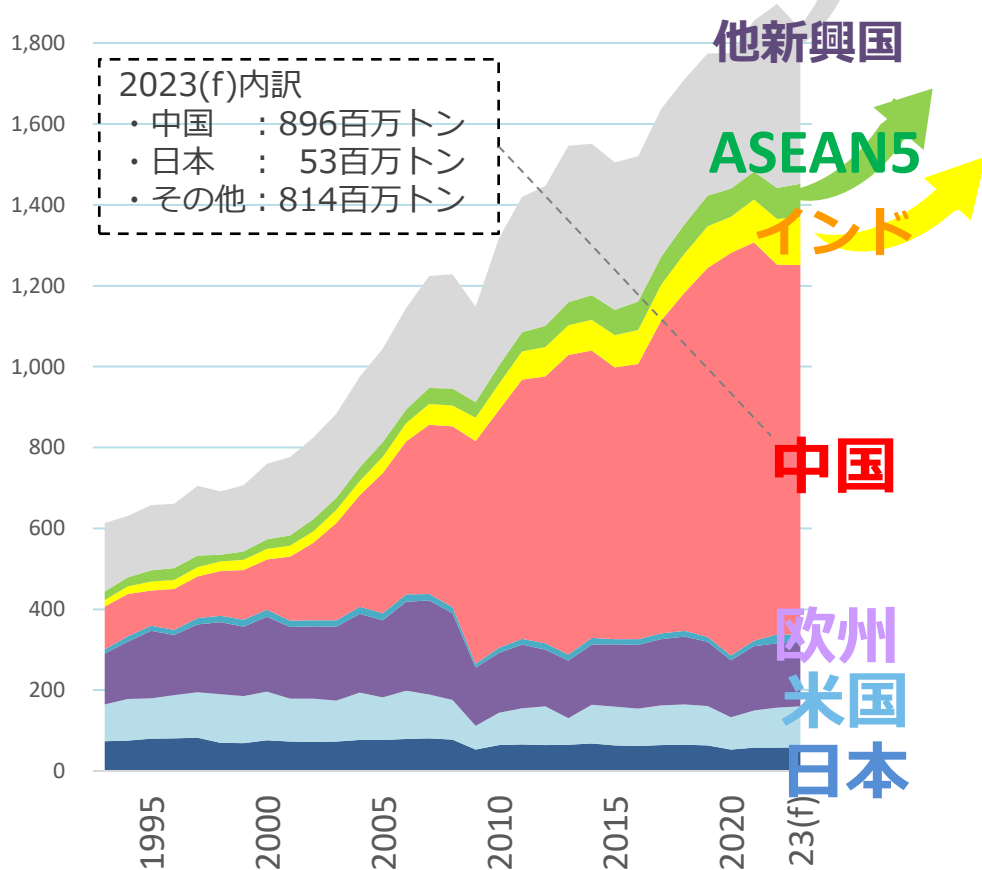
3. カーボンニュートラルビジョン2050

長期事業環境：世界の鋼材需要は今後も成長

3

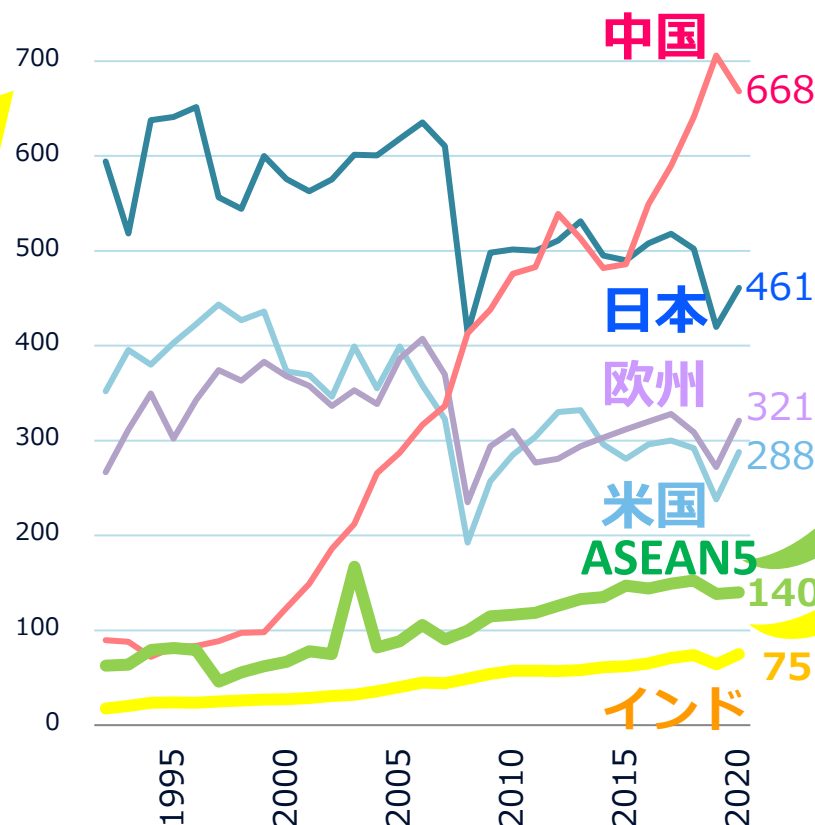
世界鋼材需要

(単位:百万 t/年)



一人当たり鋼材需要

(単位:kg/人年)



(出典 : World Steel Association)

長期事業環境：国内鋼材生産の規模と向け先の変化⁴

国内需要の減少を
輸出拡大でカバーして
国内生産レベルを維持

当社は世界一の鉄鋼輸出メーカー

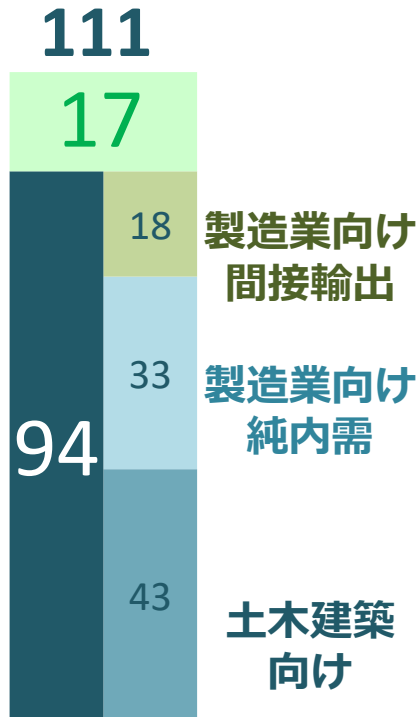
今後、国内需要は更に減少、輸出は困難化

輸出の拡大で国内生産規模を維持するという
現状のビジネスモデルを維持することは困難

1990
内需ピーク

2019
コロナ前

(Mt/Y)



鋼材輸出

増加

国内向け
鋼材需要

減少

94

35

減少

59

20

18

21

減少

世界各国の
自国産化の
進展による
貿易市場の縮小

人口減少により
さらに減少

長期事業環境：社会の変革をとらえた 新たなビジネスチャンス

5

エネルギー
構造改革

自動車電動化

コンビナート
脱炭素化

国土強靱化

当社の
先進技術を活かした
新たな

鋼材・ソリューション
ニーズの開拓

社会構造変化

技術革新

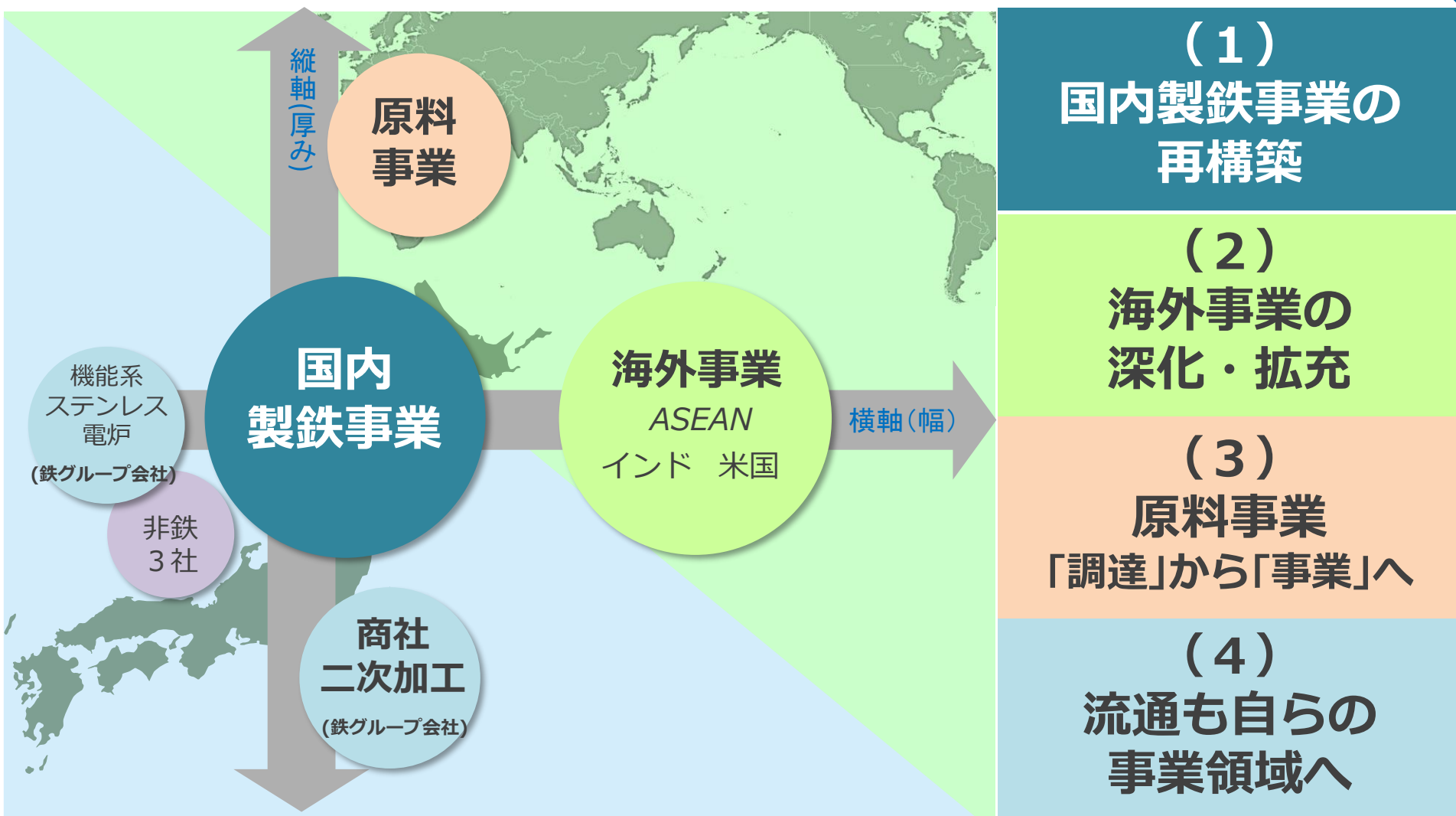
労働人口減少

IT(AI)の進化

当社グループの
最新技術による
生産性向上
DXの加速化

経営戦略：幅と厚みを持つ、強靱な事業構造への進化

6



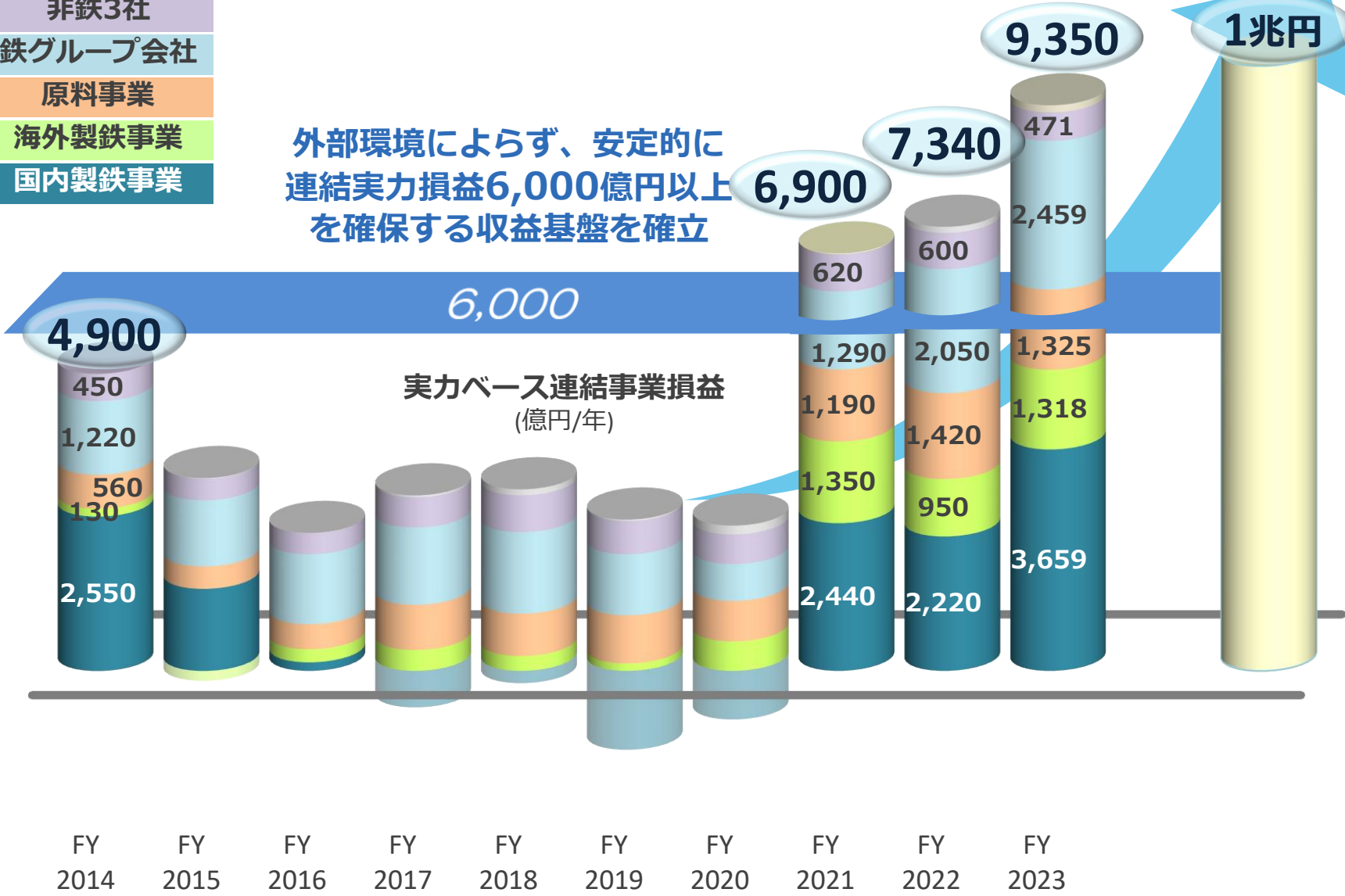
1億トン1兆円ビジョンの実現、さらなる持続的成長へ

経営戦略： 1 億トン・1兆円ビジョンに向けて

- 非鉄3社
- 鉄グループ会社
- 原料事業
- 海外製鉄事業
- 国内製鉄事業

1 億トン・1 兆円ビジョンの
新たなステージへ

外部環境によらず、安定的に
連結実力損益6,000億円以上
を確保する収益基盤を確立



経営戦略：グローバル粗鋼 1 億トンビジョン

8

国内製鉄事業の
再構築

高級鋼を効率的に生産する拠点として体質強化
生産設備構造対策／注文構成高度化／設備新鋭化

海外事業の
深化・拡充

- ◆ 需要の伸びが確実に期待できる地域
 - ◆ 当社の技術力・商品力を生かせる分野
- において需要地での一貫生産を拡大

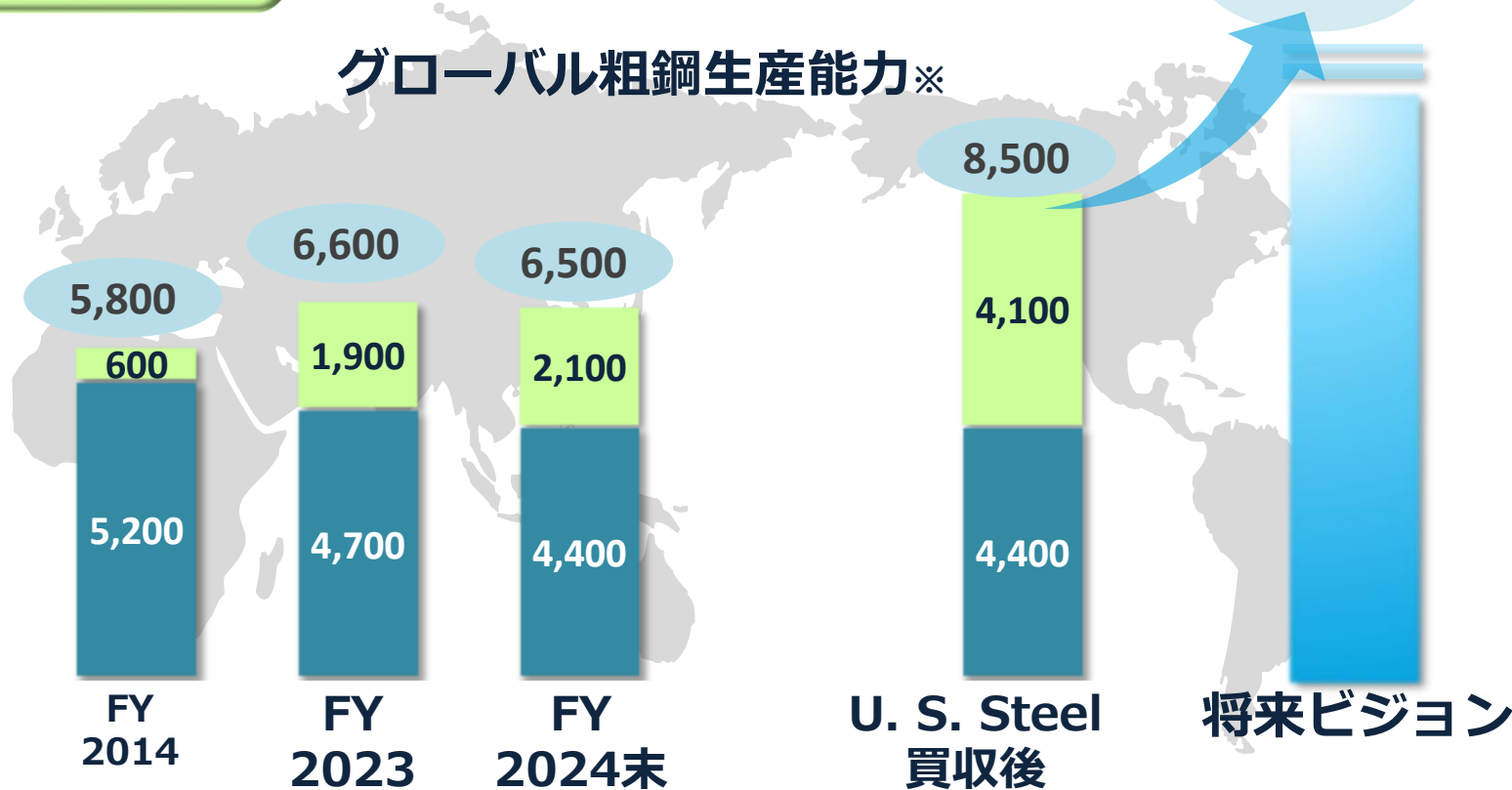
1 億トン超

グローバル粗鋼生産能力※

万トン/年

海外

国内



(※)30%以上出資会社の
生産能力の単純合算

(1) 国内製鉄事業の再構築

9

損益分岐点の抜本的改善により、数量に頼らない収益構造を実現

生産設備 構造対策



2023.3 2024
末
高炉 15⇒11⇒10 基 $\nabla 5$ 基

粗鋼
生産能力 50⇒43⇒40 百万t/年 $\nabla 20\%$
(単独+日鉄ス)

紐付き マージン 改善

製品・ソリューションの価値をふまえた
適正価格

外部コストのサプライチェーン全体での
応分の負担

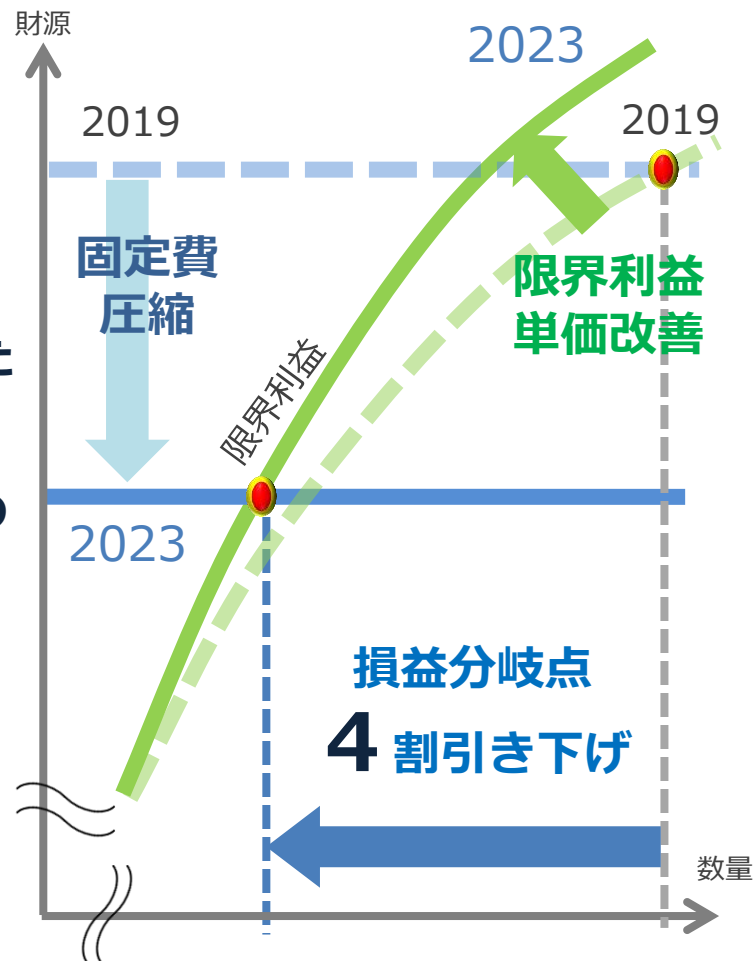
注文構成 高度化

高付加価値商品

汎用品

高付加価値商品

汎用品



(1) 国内電縫管事業の再編

10

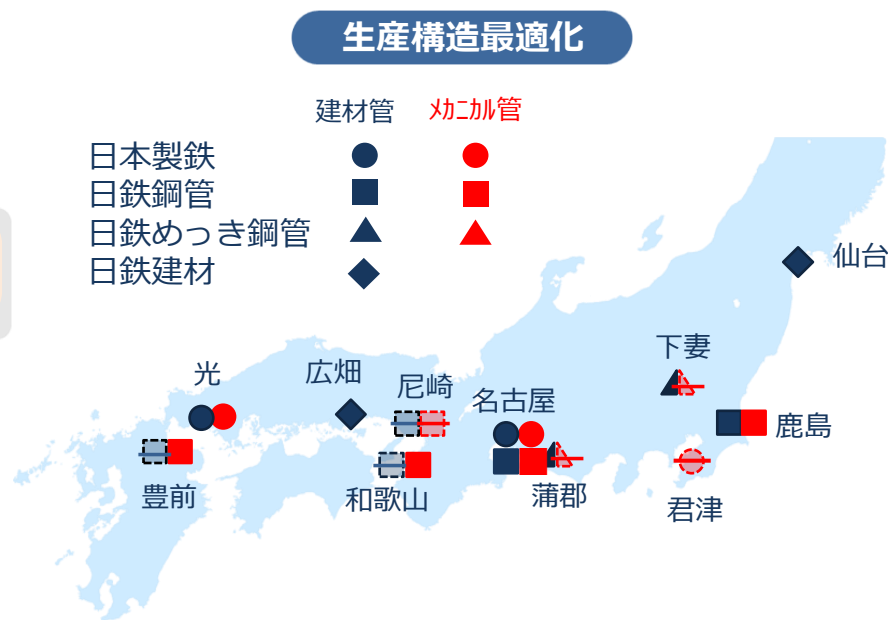
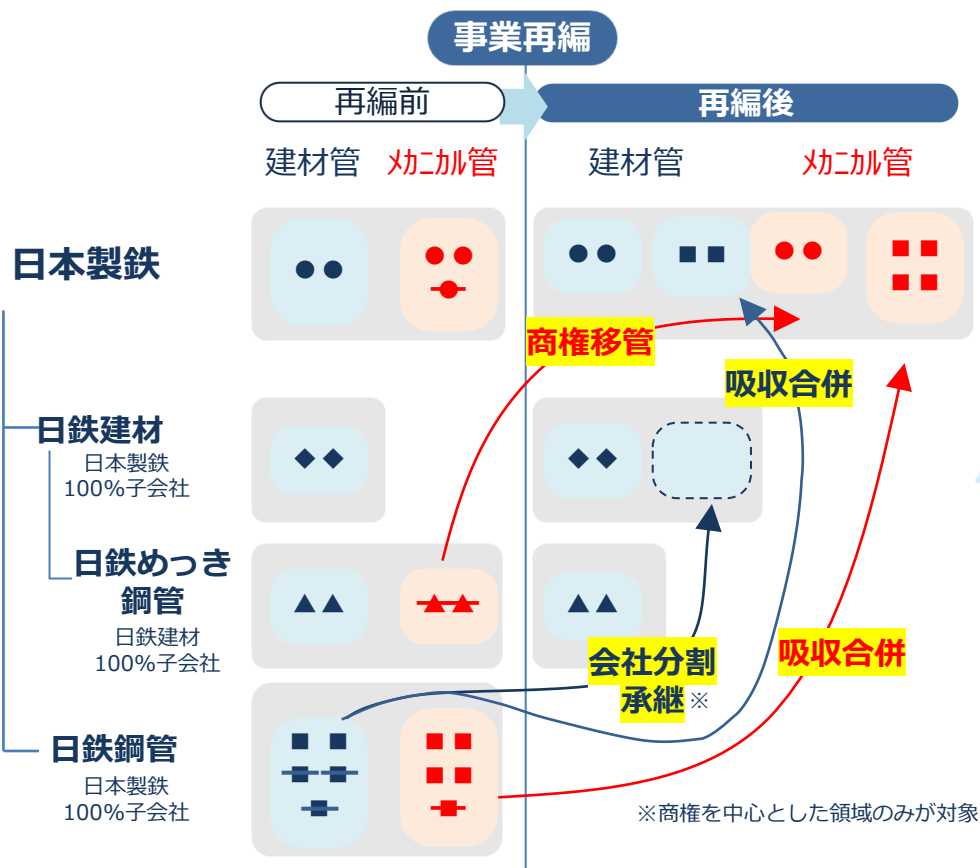
国内製鉄事業のさらなる強化

～本体およびグループを含めた国内製鉄事業のさらなる強化策を検討中

◆国内電縫鋼管事業の再編 (2024.8.1公表)

※メカニカル鋼管：自動車など機械部品に使用される鋼管

- 日鉄鋼管(株) 建材管事業を日鉄建材(株)へ、メカニカル鋼管※事業を日本製鉄へ、それぞれ集約
- 一部ライン休止も含め生産構造を最適化し、より効率的な事業構造への変革・さらなる競争力強化を目指す



拠点閉鎖：1か所 (日鉄鋼管／尼崎製造所)
ライン休止：7ライン (拠点閉鎖の尼崎分を含む)

- ・組織再編・商権移管は2025年4月1日実施予定
- ・拠点閉鎖・ライン休止は、お客様のご了解を得た上で、2028年4月1日を目途に完了予定

(2) 海外事業の深化・拡充

11

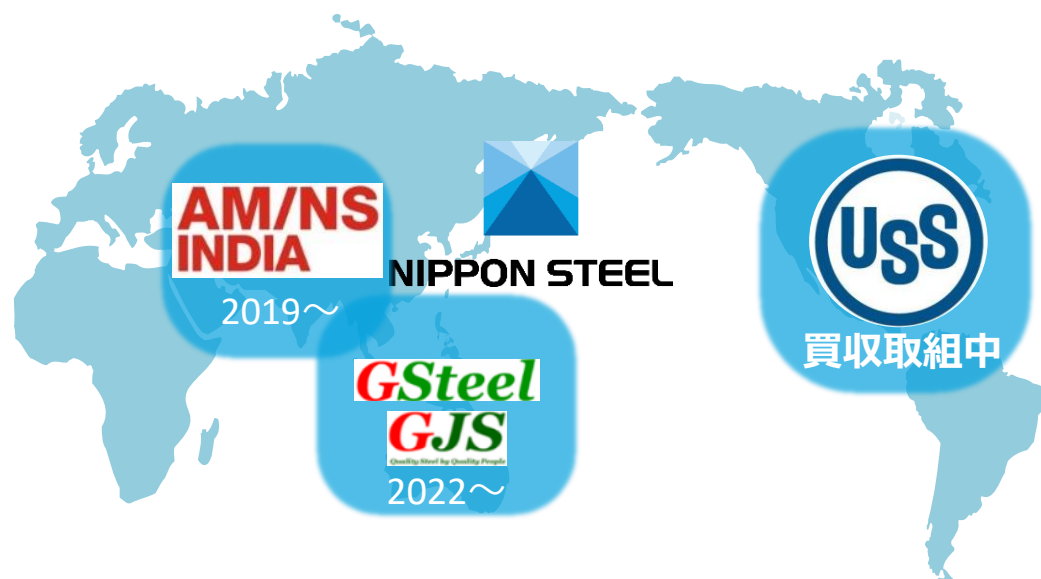
需要の伸びが確実に期待できる地域
当社の技術力・商品力を活かせる分野

鉄源一貫製造拠点の拡充

M&A／ブラウンフィールドの拠点取得

3つの重点拠点

- ✓ 成長する **インド**
- ✓ ホームマーケット **ASEAN**
- ✓ 高級鋼の最大市場 **米国**



「世界本社」としての戦略マネジメント機能の強化
世界展開を担う**グローバル人材の育成**にも注力

(2) ① U. S. Steel買収への取り組み

12

両社の強みを合わせ U. S. Steelの成長を実現

✓ U. S. Steelの
歴史とブランドを尊重

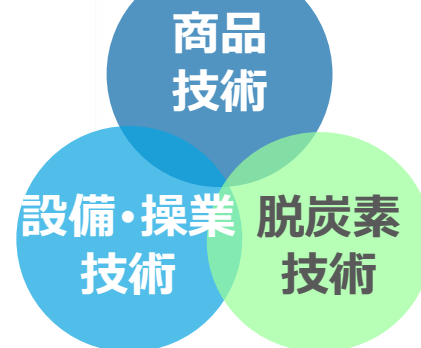
✓ 当社の最先端技術を
全面的に共有



- ✓ 鉄鉱石鉱山・高炉・電炉を
有機的に組み合わせた
強力な事業資産
- ✓ 米国内の幅広い**顧客基盤**
- ✓ 歴史に裏付けられた
ブランド価値



NIPPON STEEL



（２）①U. S. Steelの概要

13

自動車向けを含む薄板を中心とした、米国内有数の高炉・電炉一貫メーカー
電炉能力増強計画（Big River 2）を推進中

鉄鉱石鉱山を保有し、高炉・電炉向けペレット・電炉向け型銑を自給

	米国	欧州	合計
本社所在地	米国ペンシルバニア州ピッツバーグ（子会社化後も本社所在地は継承）		
主要製造拠点	<薄板> Gary (Indiana), Mon Valley (Pennsylvania), Granite City (Illinois), Great Lakes (Michigan), PRO-TEC (Ohio) <電炉ミニミル> : Big River Steel (Arkansas) <鋼管> : Fairfield (Alabama)	Košice (スロバキア)	
製造品種	薄板（熱延鋼板、冷延鋼板、めっき鋼板、ブリキ、電磁鋼板）、鋼管（シームレス）		
粗鋼生産能力	15.8百万t/年 (17.4百万st/年) 高炉8基（うち2基休止中） 電炉3基（+2基建設中）	4.5百万t/年 (5.0百万st/年)	20.3百万t/年 (22.4百万st/年)
粗鋼生産量*	11.7百万t/年 (12.9百万st/年 うち電炉3.0百万st/年、17%*) (*欧州含む合計に対する比率)	4.0百万t/年 (4.4百万st/年)	15.7百万t/年 (17.3百万st/年)
鋼材出荷量*	10.5百万t/年 (11.6百万st/年)	3.5百万t/年 (3.9百万st/年)	14.1百万t/年 (15.5百万st/年)
保有鉄鉱石鉱山	Minntac, Keetac(Minnesota)		
ペレット生産量	20.0百万t/年（22.1百万st/年） 米国内製鉄所の使用鉄鉱石の全量を自社鉱山ペレットで調達		
売上高*	14,528百万\$/年	3,525百万\$/年	18,053百万\$/年
税前利益*	1,047百万\$/年		
税後利益*	895百万\$/年		
従業員数**	13,995人	7,808人	21,803人

*2023CY実績 **2023CY末 t : metric ton st : short ton

(2) ① U. S. Steel買収への取り組み

14

クロージングに向けて取組中

買収 概要

1株あたり**55\$**、総額**141億\$（約2兆円）**で
U. S. Steelの全株式を取得⇒ **100%子会社化**

進捗 状況

- ◆ 2023.12.18 U. S. Steel取締役会決議・契約締結・公表
- ◆ 2024. 4.12 **U. S. Steel株主総会承認（賛成比率99%）**
- ◆ 米国以外の全ての規制当局からの承認取得完了
- ◆ 米国当局審査（独占禁止法、CFIUS）に対応中
- ◆ 当社経営トップ層の米国現地訪問によるステークホルダーとの直接対話活動、広告宣伝活動などの理解活動を展開中（次頁参照）
- ◆ 全米鉄鋼労働組合（USW）に対して、U. S. SteelとUSWの現行の労働協約の遵守と現行契約を上回る内容のコミットメントを提示（次々頁参照）

当社マネジメントによる米国訪問対話活動

- 森副会長以下マネジメント層、技術スタッフを含むチームでU. S. Steelの製鉄所や関連施設を訪問
- U. S. Steel従業員を含む多数のステークホルダーと直接対話を実施
- ステークホルダーと米国産業全体の利益のためにU. S. Steelを支え成長させる計画について説明



ポンペオ元国務長官を アドバイザーに招聘



米国現地で広告宣伝発信活動を展開

- 各製鉄所周辺、州都、ワシントンDCにおける街頭広告
- 米国各テレビ・ラジオ放送局にてCM放送
<https://www.bestdealforamericansteel.com/>
- 森副会長-U. S. Steel Dave Burritt CEOによるPodcast配信 <https://vimeo.com/964545106/30d9ffa15c>



(2) ① U. S. Steel買収後のガバナンス方針

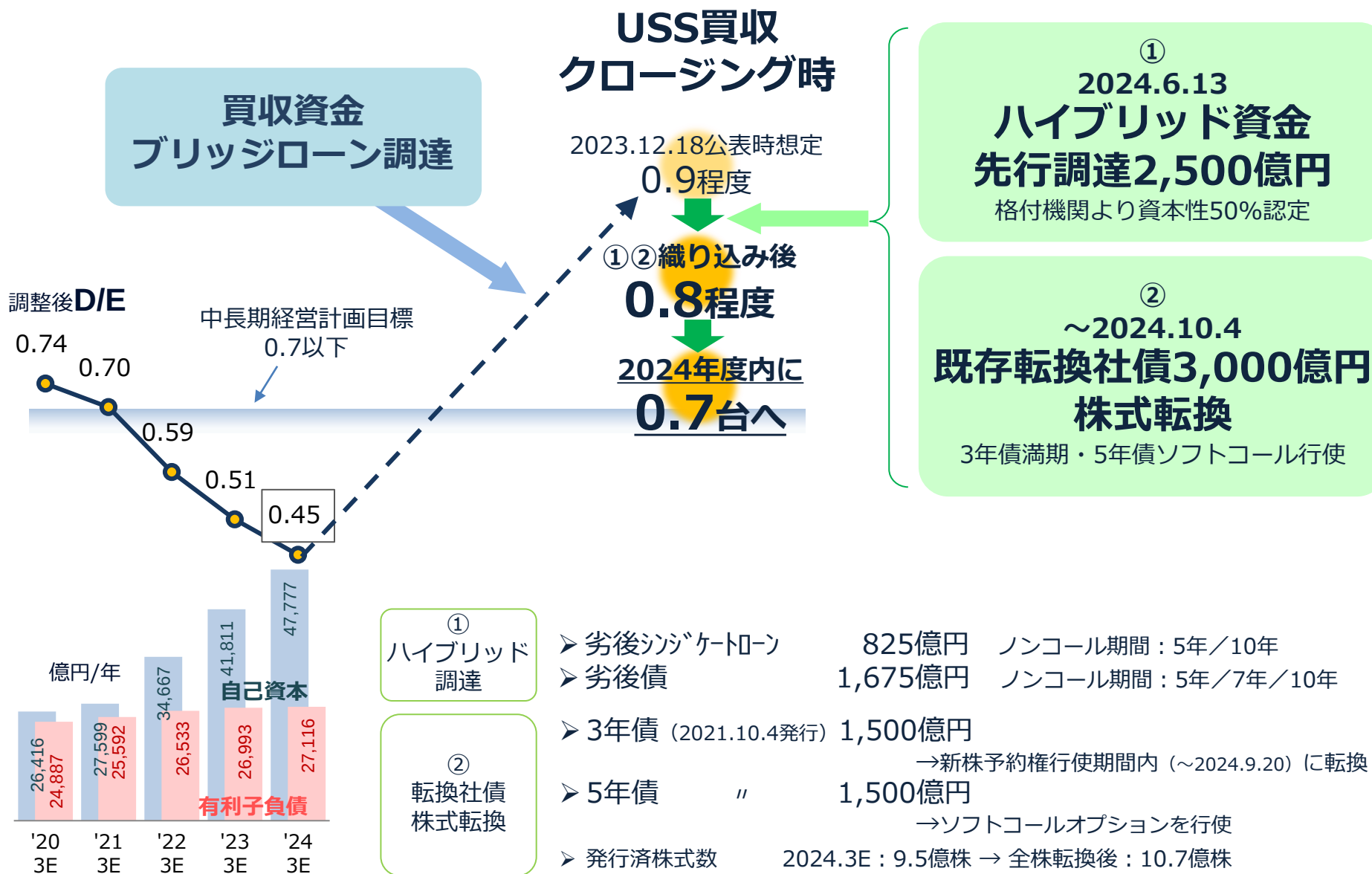
16

赤字：2024.3月 USWに提示済

本買収は、米国の産業基盤およびサプライチェーンをより強靱化し、米国の国家安全保障を強化するものと確信。これを確実なものとし、U. S. Steelが米国産業界において米国の象徴的な企業でありつづけるために、買収完了後のガバナンス方針を策定。（2024年9月4日公表）

ガバナンス 米国内所有 本社所在地	1. 当社の米国完全子会社であるNSNA(Nippon Steel North America)を通じて、米国企業として存続 2. U. S. SteelはNSNAのもとペンシルバニア州ピッツバーグの本社を維持し、以下のガバナンス体制を構築 a. 取締役の過半数は米国籍 b. 3名以上の米国籍の独立取締役 c. 経営陣の中枢メンバーは米国籍
米国内 生産	1. 米国鉄鋼市場において、U. S. Steelの米国内生産を優先 2. U. S. Steelの国内生産能力を強化するために a. U. S. Steelの既存の生産拠点への大規模な投資の実行 既存協定10億\$ + 追加投資14億\$ + モンバレー熱延リフレッシュ等10億\$以上 + ゲーリー第14高炉改修3億\$ b. U. S. Steelの生産や雇用の海外移転を行わない c. 本買収に伴うレイオフ・工場休止・閉鎖を行わない (USWと合意した一定の例外事由による場合を除く) d. 高度な生産および技術能力を供与（高炉におけるCO2排出削減技術を含む）
通商	1. U. S. Steelにおける通商問題に関する決定や、不公正な貿易に対する米国法に基づくアンチダンピング・相殺関税命令やセーフガード措置等の通商措置の請求には、干渉しない 2. U. S. Steelに米国籍の委員からなる「通商委員会」を設置・維持し、通商問題に関してU. S. Steelの取締役会に助言、意思決定過程を文書で記録 3. 通商措置に関する決定は独立取締役の過半数の承認を必要とし、当該意思決定過程をU. S. Steelにおいて文書で記録

(2) ①最適資金調達で健全な財務体質と株主価値向上を両立 17



(2) ②インド AM/NS Indiaの取り組み

18

インドの需要の成長・高度化にあわせた対応を実施中

能力 増強

ハジラ製鉄所
鉄源・熱延
新設・増強

- ◆ 高炉一転炉プロセスによる一貫能力増強
- ◆ 投資額：4,100億INR（約7,300億円）
- ◆ 鋼材生産能力：+約6百万t/年
- ◆ 2022年9月決定
2025年後半～2026年前半稼働予定
- ◆ さらなる能力増強を検討

東部
一貫製鉄所
建設の検討

- ◆ 2022年12月1日、AM/NS IndiaがOdisha州政府との間で土地活用に関するMOUを締結

高付加 価値化

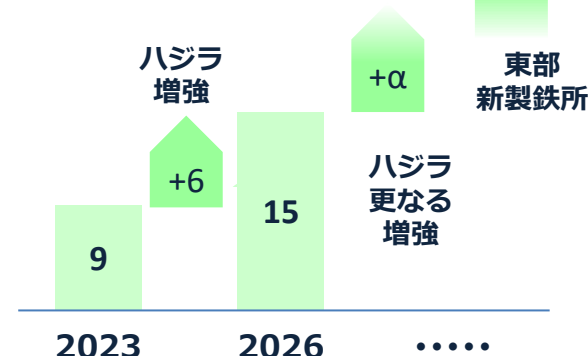
薄板製造設
備を増強

- ◆ 2022年4月
ハジラ製鉄所の薄板設備増強投資を決定
⇒2024年までに生産開始予定
- ◆ 2022年11月
旧Uttam Galva Steels社を買収

コスト 削減

2022年ハジラ製鉄所等の港湾・電力等を自社保有化
⇒生産・サプライチェーンを安定化・強化、
⇒インフラ使用料支払い削減・設備の改善

AM/NS India生産能力
百万t/年



(2) ③タイ G/GJ Steelの取り組み

19

タイ市場の将来的な成長ポテンシャルをふまえ
品質・コスト競争力向上を強化し強固な収益体質を構築

タイは当社の
海外戦略上の
最重要拠点の1つ

- ・ 製造業やインフラ産業向けに高い鋼材消費を継続、今後更なる成長が期待できる有望市場
- ・ 当社は1963年から製品加工拠点を設置する等、60年以上の事業経験を持ち、
直接・間接含め30社のグループ会社を運営、約8,000人を雇用
- ・ 2022年2月 タイ唯一の電炉・熱延一貫メーカーであるG Steel、GJ Steelを買収・子会社化

G/GJ Steelの
品質・コスト競争力
向上投資を決定

15億バーツ
約60億円

スキンプラス設備
新設

表面品位、板厚調整による
製品品質向上

投資額：10億バーツ（約40億円）
稼働：2026年半ば

スクラップヤード
改善・整流化
マネジメント改善

スクラップ物流整流化、
AIを使った品位判定、システム化

投資額：5億バーツ（約20億円）
稼働：2025年半ば

加えて、今後3年間で必要な老朽更新を
集中的に実施

生産・品質のさらなる安定化

投資資金をタイ日本製鉄よりG Steelに融資



(3) 原料事業「調達」から「事業」へ

20

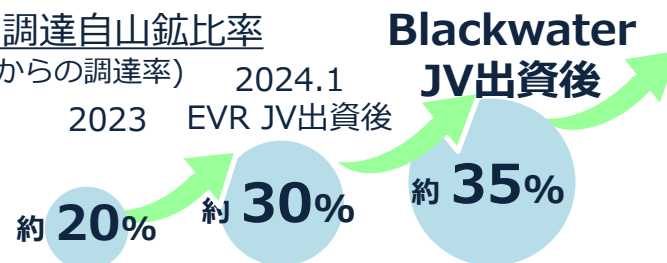
当社経営戦略上必要不可欠な製鉄用原料炭権益確保と 連結収益安定化に向け、原料炭鉱山権益に出資

ねらい①

カーボンニュートラル鉄鋼生産プロセスにおいて石炭の使用は減少するが、
高炉水素還元プロセスにおいても一定量の高品質製鉄用原料炭の使用は必要不可欠

→長期的・安定的調達が可能となる
オフテイク権利契約を締結

当社の石炭調達自山鉱比率
(投資先からの調達率)



ねらい②

原料を自らの事業領域に取り込むことで外部環境に左右されにくい厚みをもった連結収益構造の
構築を一層推進し、カーボンニュートラル実現に必要な巨額の研究開発費・設備投資の原資確保

→持分法による連結が可能な水準まで出資
原料炭事業運営の意思決定に参画 (重要事項決定に際して当社に拒否権あり)

カナダElk Valley Resources (EVR JV)へ20%出資完了

投資額：13.4億米ドル（約2,000億円）
2024年1月 出資完了

豪州Blackwaterへの 20%出資を公表

投資額：7.2億米ドル（約1,080億円）
2024.8.21 出資契約締結
当局承認後実行（2025年1-3月目途）

(4) 流通も自らの事業領域へ

21

◆2023年4月に日鉄物産を子会社化

～ 当社およびグループ各社との更なる連携強化によりシナジーを追求

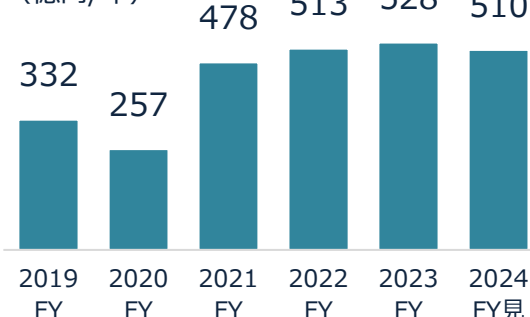
商社機能のグループでの効率化・強化

営業ノウハウ・インフラを一体活用した直接営業力強化

サプライチェーンの更なる高度化

日鉄物産(株) 連結経常利益

(億円/年)



検討・取り組み中の施策

➤ 日鉄物産による電機資材(株)*の子会社化 (2024.5.30公表 2024.8.1子会社化)

- ・電磁鋼板専門商社である電機資材の株式を日鉄物産が当社グループ外の株主から取得・子会社化 (日鉄物産が50%超保有)
- ・両社の一体運営により、国内・海外における電磁鋼板の営業力及び加工体制の強化・最適化を目指す

*当社グループ44.9% (日鉄物産23.8%・日本製鉄20.8%・日鉄電磁0.4%) 出資会社

➤ 日鉄物産(株)とNS建材薄板(株) (旧日本鐵板(株)) の合併 (2024.3.28公表 2024.10.1合併予定)

➤ 三橋鋼材(株)*の鋼材加工事業の日鉄神鋼シャーリング(株)への承継 (2024.2.9公表 2024.7.1実施)

➤ メキシコでハイグレード電磁鋼板加工工場を建設 (2023.1.17公表⇒2025年4月稼働予定)

➤ インドで鋼材サービスセンターを増設 (2023.10.11公表⇒2023年8月稼働開始)

➤ NS建材販売(株)とエスケイ工事(株) (仮設スタンド施工) の統合 (2024.1.10公表)

➤ 日鉄物産メカニカル鋼管販売(株) が(株)酒井新より自動車鋼管切断事業を譲受け (2023.12.1公表)

➤ 水素製造用水電解装置生産を手掛けるノルウェーのHYSTER社に出資 (2023.1.17公表)

➤ 取引先との情報連携ポータルサイト (NST Business Online) の本格展開開始

➤ 新規需要分野への両社の営業戦力の重点配置、商取引業務の事務効率化、海外拠点における連携強化等について継続取り組み中

ご説明内容

1. 当社の経営戦略

事業環境

経営戦略

- (1) 国内製鉄事業の再構築
- (2) 海外事業の深化・拡充
- (3) 原料 調達から事業へ
- (4) 流通を自らの事業領域へ

2. 2023年度実績・2024年度見通し・2025年度展望

3. カーボンニュートラルビジョン2050

2024年度業績見通しと2025年度の展望

2024年度 見通し

- 鉄鋼需要は国内・海外ともに低位に留まる等、未曾有の厳しい事業環境が継続すると想定
- 海外市況分野におけるマージン悪化、将来を見据えた人材確保・活躍推進に資する「人への投資」の実行に加え、海外事業における一過性利益の剥落等に加え、実力ベース連結事業利益は**7,800億円以上を見込む**【利益成長に向けた施策効果の端境期】

2025年度 の展望

- 中長期経営計画最終年度となる2025年度は、構造対策効果+400億円に加え、注文構成高度化効果、AM/NS Indiaの数量拡大等利益成長に向けた施策効果の発揮により、実力ベース事業利益**9,000億円以上の確保に取り組む**
- 加えてU. S. Steelの買収を実現しその利益を取り込む*ことで、**将来ビジョンの1兆円の利益水準の早期実現を目指す**

	2023 年度実績	1 Q 実績	2024 年度見通し
単独粗鋼生産 (万t)	3,499	870	3,450程度
為替レート (円/\$)	144	155	153程度
売上収益 (億円)	88,680	21,915	88,000
在庫評価差等除き 実力ベース	9,350 過去最高	1,950	7,800
在庫評価差等	▲655	419	▲800
連結事業利益 (億円)	8,696	2,369	7,000
ROS	9.8%	10.8%	8.0%

2025年度の展望

9,000
億円以上の
確保に取り組む

+

U. S. Steel
買収効果
*

* U. S. Steel 税前損益
2023年実績 1,047百万\$ (1,520億円/年)
2021-23年実績平均 2,883百万\$ (4,180億円/年)
(いずれも145円/\$前提)

「原料高・製品安」デカップリング構造の深刻化



中国

国内鋼材需要の減少
高生産の継続



鋼材輸出増加



インド

国内鋼材需要の伸長

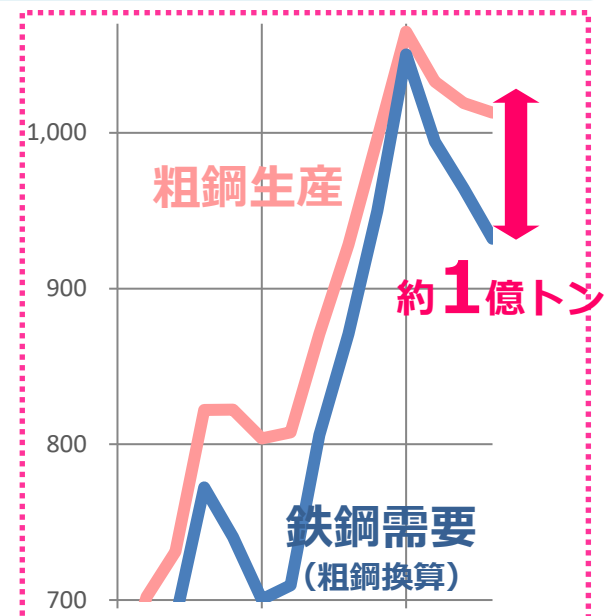
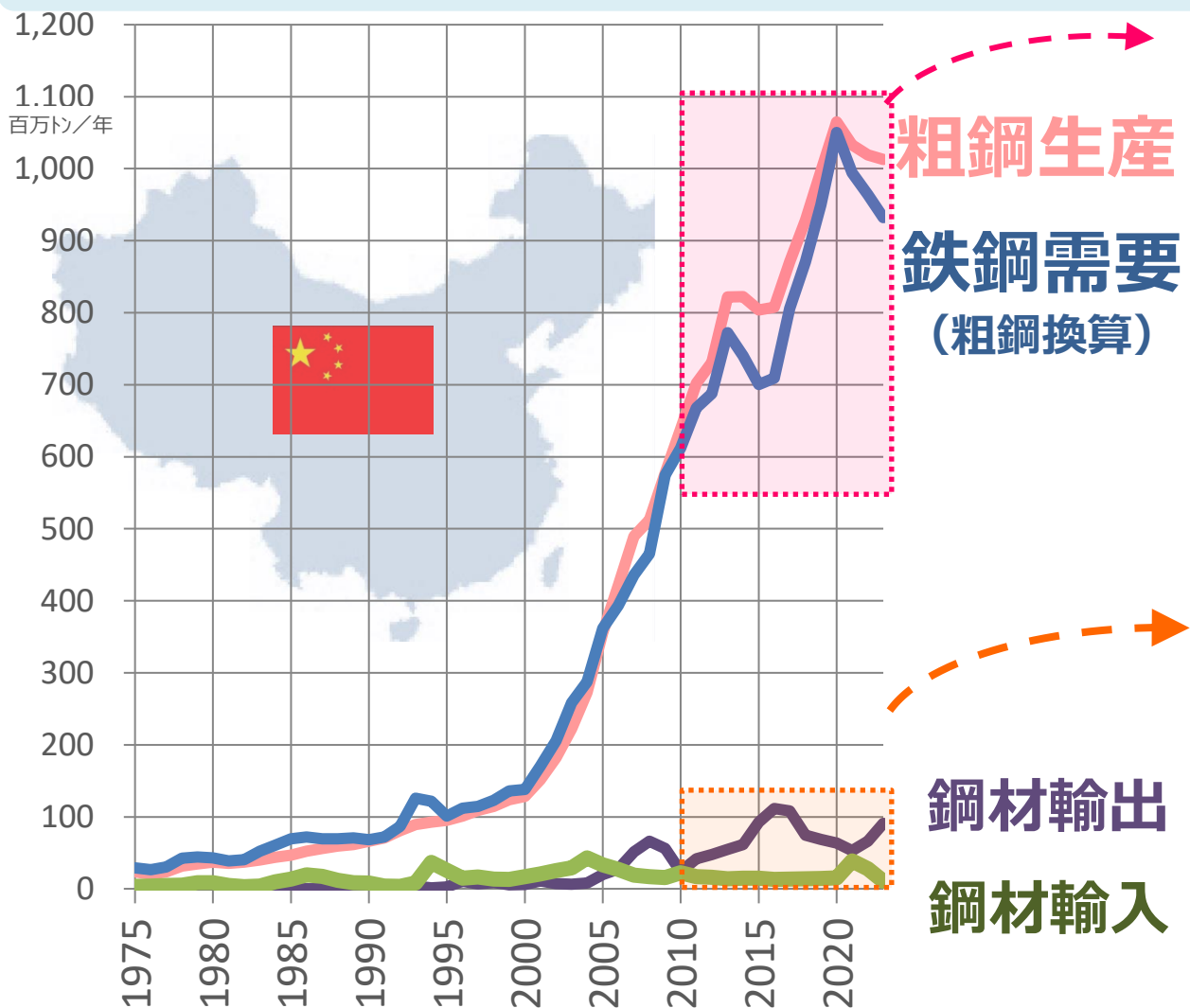


鉄鋼生産増加

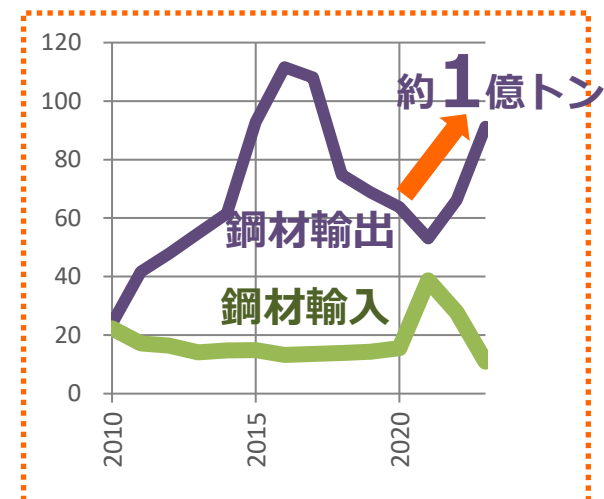
海外鋼材市況の低迷

原料市況の高止まり

国内鋼材需要減少下での高生産・輸出増



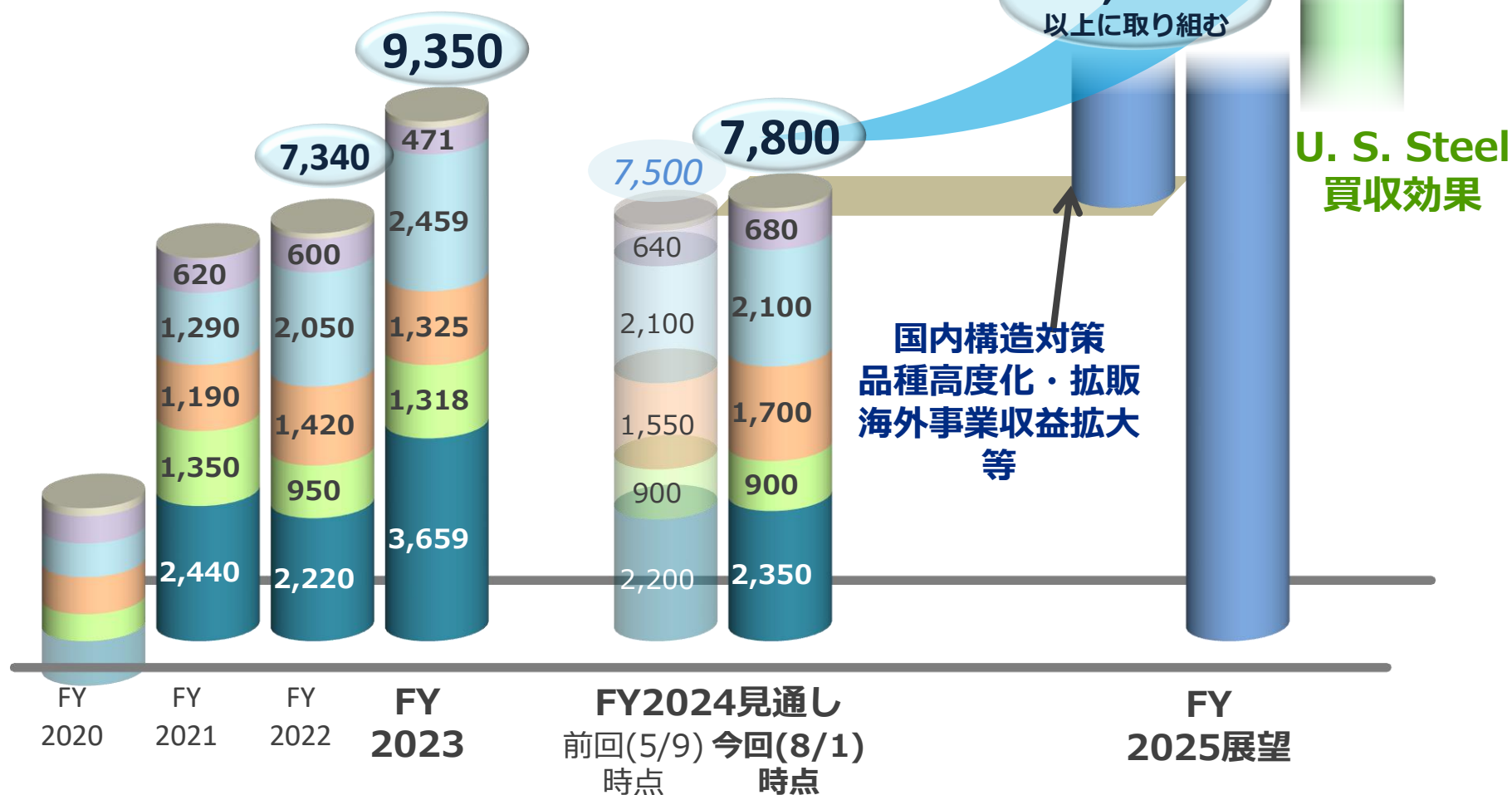
鋼材輸出
鋼材輸入



1 億トン・1 兆円ビジョンの新たなステージへ

26

実力ベース連結事業損益
(億円/年)



成長戦略ロードマップ

27

投資額

FY2023

FY2024

FY2025

FY2026～

生産設備構造対策

～FY2023
コスト削減効果
約1,000億円

約100億円

2024上期末 阪神(堺)/一部めっきライン休止
FY2024末 鹿島/鉄源1系列・大形・厚板休止

約400億円

累計
1,500億円

電磁鋼板
能力品質向上対策

2,130
億円

2023上期
八幡・広畑その1・2
フルアップ

2024上期
広畑その3
フルアップ

2027上期
八幡その3・堺
フルアップ

注文構成
高度化

名古屋
次世代型熱延

約
2,700
億円

2026.1Q
稼働

U. S. Steel
買収

14,126
百万\$

2023.12 契約締結
U. S. Steel
株主総会承認

関係当局許認可

＜幅＞
海外事業
進化拡充

AM/NS India
鉄源熱延能力

(4,100)
億INR
(JV投資総額)

2022.9
決定

2024年(暦年) 3Qまたは4Qに
クロージング予定

第2高炉・製鋼・熱延
稼働開始

2026
第3高炉
稼働開始

カナダ炭鉱
EVR JV出資

約
2,000
億円

2023.11 2024.1
契約締結 出資

EVR JV1-3月実績を
当社2024.1Q決算に連結開始

＜厚み＞
原料・流通

豪州炭鉱
Blackwater出資

約
1,080
億円

2024.8
契約締結
当局承認後クロージング
(2025年1-3月目途)

日鉄物産
子会社化・非公開化

1,370
億円

2023.4子会社化

シナジーを発揮

2024年度 当期利益見通し

28

単位：億円

実力ベース連結事業利益

連結事業利益

個別開示項目

当期利益^{*1}

EPS (円/株)

ROE(%)

2023
年度
実績

9,350

8,696

▲909

5,493

596

12.3%

1Q
実績

1,950

2,369

-

1,575

169

12.9%

2024
年度
見通し

7,800

7,000

▲1,300

3,400

340^{*2}

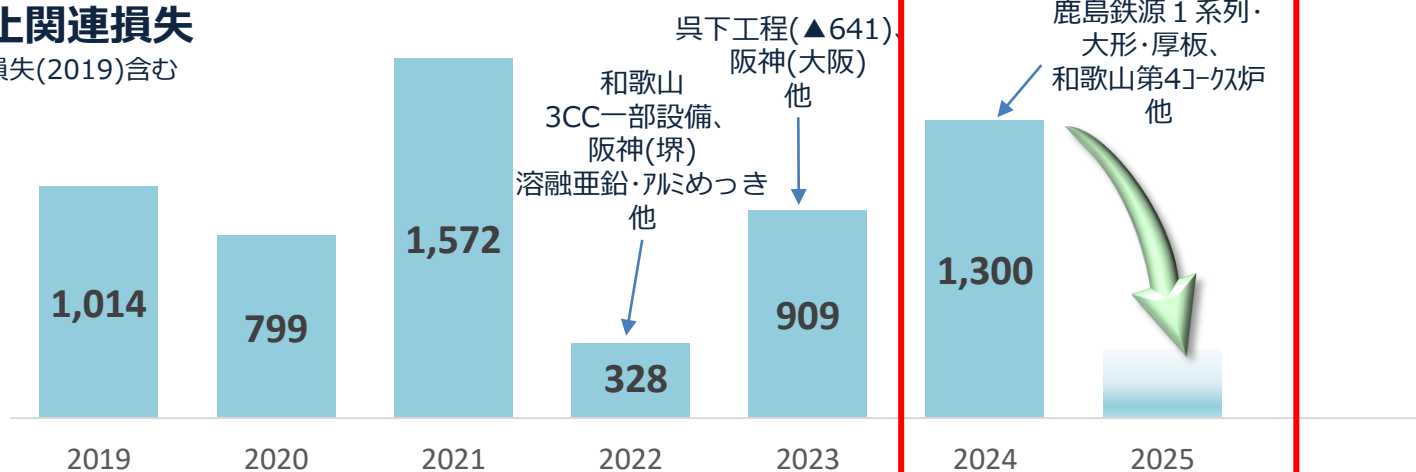
*1：親会社の所有者に帰属する当期利益

*2：発行済転換社債は全量転換前提

Cf. 設備休止関連損失

休止設備の減損損失(2019)含む

単位：億円



2024年度 配当見通し

29

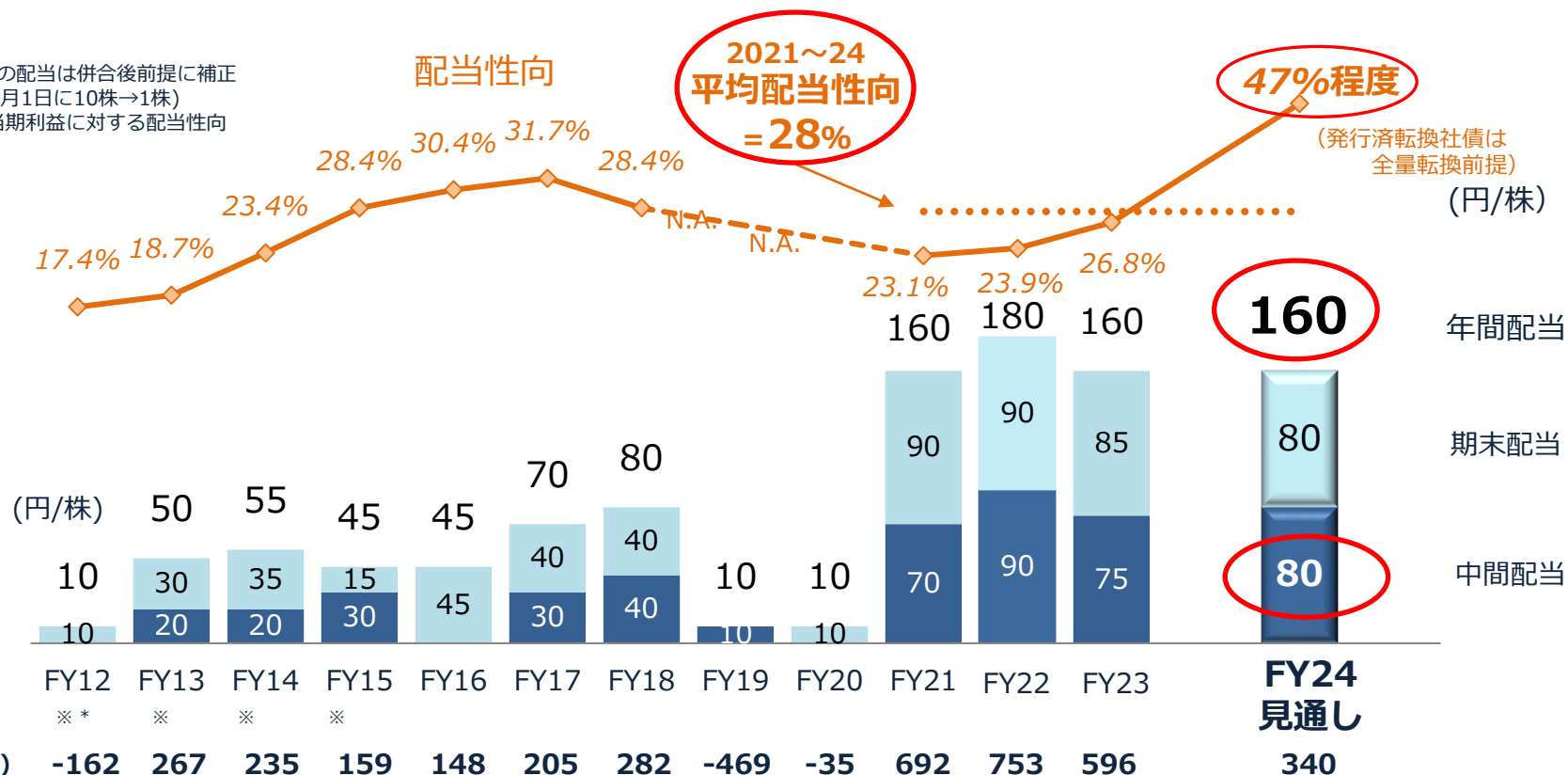
2025年度は実力ベース事業利益が回復（前述）。

加えて構造対策にかかる事業再編損も概ね解消する見通し。

⇒ 5/9の2023年度決算発表時に公表したとおり、先行きの業績等も勘案しつつ、継続的な高水準の株主還元を実現すべく、2023年度の配当レベルを維持し同額となる**1株につき160円（うち中間配当80円）**を予定。

※ 株式併合前の配当は併合後前提に補正
(2015年10月1日に10株→1株)

* 2012下期当期利益に対する配当性向



ご説明内容

1. 当社の経営戦略

事業環境

経営戦略

- (1) 国内製鉄事業の再構築
- (2) 海外事業の深化・拡充
- (3) 原料 調達から事業へ
- (4) 流通を自らの事業領域へ

2. 2023年度実績・2024年度見通し・2025年度展望

3. カーボンニュートラルビジョン2050

当社のCO₂排出量削減シナリオ

2030年ターゲット

CO₂総排出量▽30%の実現

- 高炉水素還元（COURSE50の実機化）
- 既存プロセスの低CO₂化、
効率生産体制構築等

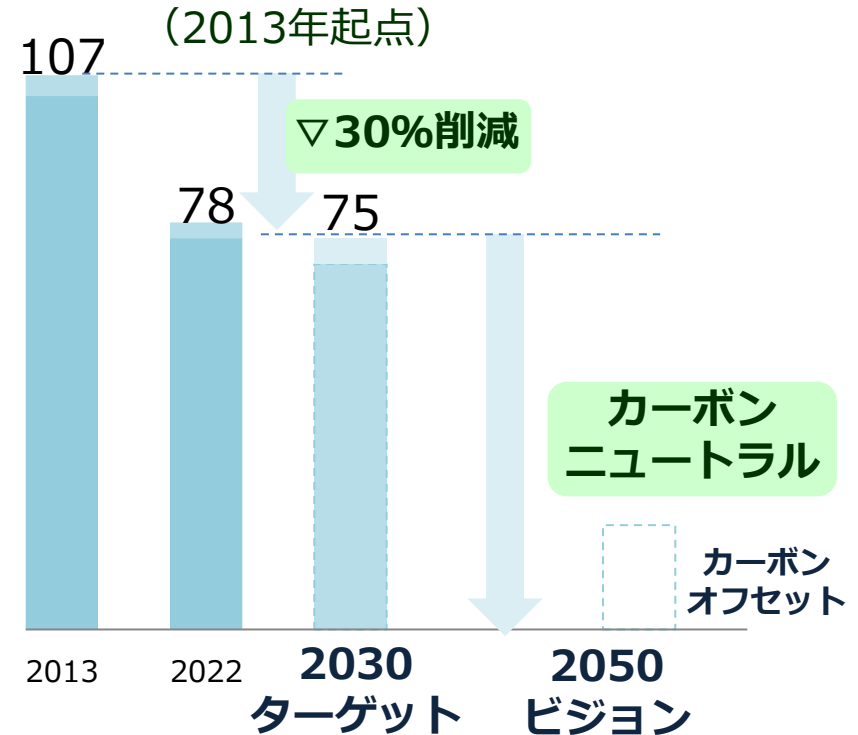
2050年ビジョン

カーボンニュートラルを目指す

- 「3つの超革新技术」
 - ①高炉水素還元(Super COURSE50)
 - ②大型電炉での高級鋼の量産製造
 - ③水素による還元鉄製造

- CCUS*等によるカーボンオフセット対策等
 - 複線的なアプローチでカーボンニュートラルを目指す。

当社CO₂総排出量（百万t／年）



【シナリオ範囲】

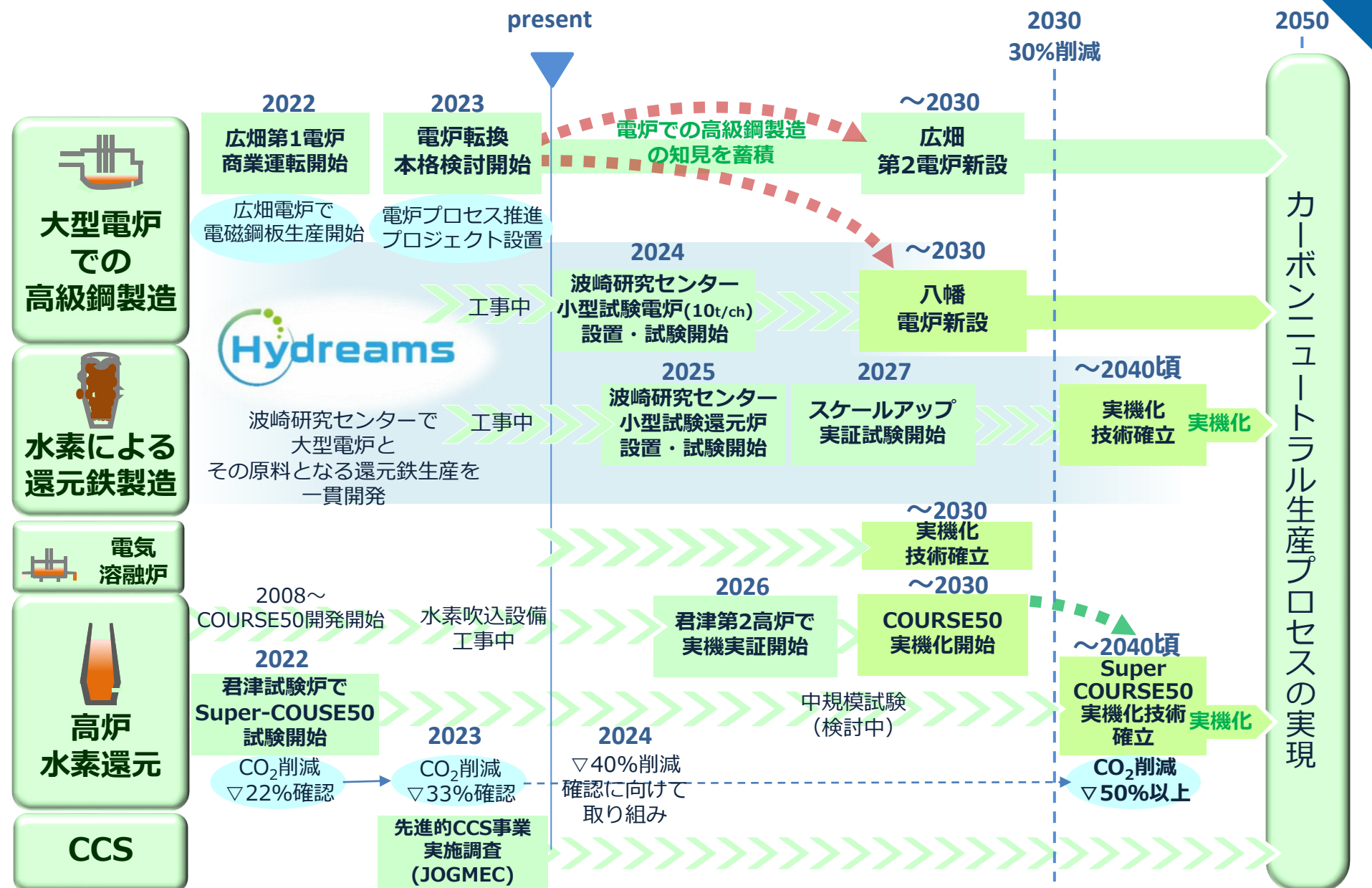
国内 SCOPE1+2

（原料受入～製品出荷 + 購入電力製造時CO₂）

* Carbon Capture, Utilization and Storage

カーボンニュートラルビジョン2050ロードマップ

32



鉄鋼業のカーボンニュートラル化に特有の、下記の困難な3課題を克服し、投資の予見性を高めていくことが必須

技術的課題	✓ 電力／再エネ・原子力、自動車／EVのような既存の脱炭素技術が存在しない →GI基金を活用した技術革新が必要 ✓ 鉄鋼業のサプライチェーン全体でのCO₂排出（SCOPE1~3）の大宗は、生産プロセス(SCOPE1)、とりわけ鉄鉱石を還元する、基幹工程である高炉が占める →生産プロセスの革新が必要
投資回収の予見性	✓ 生産プロセスの革新には、巨額の投資および操業コストの上昇が不可避 ✓ 一方、鋼材製品は現状（カーボンニュートラル化前）と同一 → 顧客への環境価値(CO₂削減)の訴求(価格転嫁)が課題
インフラ	✓ 政策としての社会インフラ整備（グリーン電力・水素の安定供給、CCUS）

技術開発

- 技術開発シーズ発掘、予算確保（完了）
- 開発プロジェクト推進中

投資回収の 予見性

- 実装への技術検討推進（実行中）
- 政府支援およびグリーンスチール市場形成を含めた**投資回収の予見性・戦略的意義の見極め**
- グリーンスチール市場形成
環境価値(CO₂削減)の経済価値化
- グリーンスチールの国際標準化

インフラ

- **電力システム改革(第7次エネルギー基本計画)**
総合的な電力需給対策、原子力技術の安全活用
- **水素・アンモニア、CCUSの社会実装**

「3つの山」の克服に向けた取り組み

35

政府や産業界への政策・制度の提言を中心に、社会全体に対する働きかけを実行中

技術開発

開発計画・試験
政府支援

グリーンイノベーション(GI)基金

「製鉄プロセスにおける水素活用」1,935億円 → **4,499**億円へ増額

… 予算化完了

投資回収 の予見性

設備投資
政府支援

GX移行債を活用した投資額の**1/3**の国負担

… 制度化完了

操業コスト
政府支援

戦略物資生産基盤税制の創設（グリーンスチール）

… 制度化完了

環境価値
(CO₂削減)
の経済価値化
グリーンスチールの
市場形成

GXリーグ^[経産省] → 成長志向型カーボンプライシング

GX製品市場研究会^[経産省]・政府**GX実行会議**

… GX市場創造の
議論開始

自動車業界等との意見交換

国際標準化

worldsteelでの**マスバランス法採択、ガイドライン化**

… ハイレベル
原則合意

ISO、GHGプロトコル等改訂への働きかけ

… 実行、準備中

第7次エネルギー基本計画に向けた原子力安全活用等

… 委員会提言中

水素・アンモニア: 水素基本戦略改訂、**水素社会推進法**

… 法案成立

CCS : **JOGMEC/先進的CCS支援事業**

… プロジェクト
参画

インフラ

エネルギー
インフラ整備



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。